



ステークホルダーの皆様へ

**2011年度は、新たな成長に向けて「挑む年」。
変化を先読みして、多軸化戦略で
持続的な成長を続ける企業としての
礎を築くことに挑みます。**

日東電工株式会社
代表取締役 取締役社長

柳 楽 幸 雄

株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からのご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。日東電工グループを代表して、2010年度のご報告と、2011年度の方針をお伝えいたします。

東日本大震災への想い

東日本大震災によりお亡くなりになられた方々に深い哀悼の意を表すと共に、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。当社グループも東北地方の生産・加工拠点や販売拠点の一部が被災しましたが、幸いにも人命に関わるようなことはありませんでした。2010年度業績に対する直接的な影響も軽微なものでした。いずれの拠点も、復旧して4月より稼働を再開しております。今後、短期で貢献できる復興需要への対応は言うに及ばず、中長期においても当社グループの技術力と創造力で産業の回復や新事業の創出に貢献したいとの想いを強くしております。

2010年度業績について

2010年度の経済環境は、中国など新興国の高い

経済成長に牽引され、年度前半は回復基調にありました。しかし、年度半ば以降、先進国の景気刺激策が一服したことや中東での政情不安の高まりなどにより、回復スピードは減速しました。日本経済も年度前半には、回復に向かいましたが、後半には経済対策の終了に加えて、円高の影響を受けるなどしました。さらに、東日本大震災により経済の先行きは不透明感が強いものとなっています。

こうした中で当社グループは、前年度までの「^{しの}凌ぐ年」から「攻める年」への転換をはかり、薄型テレビ、スマートフォン（多機能携帯電話）、タブレットPCなど、需要が伸びている製品分野に効率的な材料提供をすることで売上を増加させました。また、「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランと称するコスト構造改革にも引き続き取り組み、品質や生産性の向上を推進し原価低減に努めました。結果、2010年度業績は、売上高6,385億円（2009年同期比6.1%増）、営業利益852億円（2009年同期比52.0%増）となりました。

2011年度の取り組み

2011年度は、世界経済は、中国など新興国での需要が引き続き拡大すると見込まれるものの、日本経済は震災の被害と福島原子力発電所などの停止による電

力不足の影響で、不透明感が増えています。

このような状況において、当社グループは、液晶テレビ、スマートフォン、タブレットPCなど市場が拡大する業界に液晶表示用材料やインダストリアルテープを拡販します。また、インダストリアルテープでは、グローバル展開を今まで以上に強化し、中国やインドなど新興国の内需を取り込むため「エリアニッチトップ戦略」を推進します。メディカル事業は、新たに買収した米国「アビシアバイオテクノロジー社」を通して核酸医薬の事業開拓に挑みます。メンブレン（高分子分離膜）事業は、2010年度に受注した海水淡水化用新製品の本格生産を開始します。

国内外の社会および経済環境は混迷を深めており、世の中が変化するスピードが非常に速くなっています。こうした状況の中でも、質を伴ったグローバルな成長を遂げるためには、あらゆるリスクへの備えを徹底し、顧客ニーズや市場の変化をいち早く捉えることが重要になってくるものと認識しています。このような認識のもと2011年度から新しい2か年の中期経営計画「Team-NITTO “Creation 2012”」をスタートさせました。この計画では「事業の成長」「質の向上」「人財の成長」の3点に重点的に取り組むことにより、2012年度には売上高7,500億円、営業利益1,000億円を目指します。

将来にわたり成長し続ける企業としての礎を築くため、最初は小さくても、たくさんのテーマ（軸）を立て、そこから成長させていく多軸化展開を従来以上に加速していきます。

利益配分方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

配当金につきましては、「ものづくり」をする企業として、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるための研究・開発、生産に関わる積極的な先行投資などの必要性、そして財務状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施します。

2010年度につきましては、期末配当を一株につき中間配当より10円増額の50円、年間配当は90円とさせていただきます。なお、2011年度につきましては、設備投資と利益状況など総合的に勘案して、10円増額の年間100円を計画しています。

企業の社会的責任の位置付け

日東電工グループは「新しい価値の創造」を経営理念とし、社会での存在意義としています。この経営理念を実現するための行動基準が「オープン・フェア・ベスト」です。

東日本大震災という未曾有の大転換期を迎え、新しい価値観が生まれてくるような時こそ、企業の総合力や社会的責任、そして真価が問われると認識しています。事業を通じて社会に貢献することはもちろんのこと、行動基準に示す「品質」「安全」「チャレンジ」「コンプライアンス」「環境」に対し、一人ひとりが誇りと気概を持って誠実に取り組んでいきます。このことが、株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とそのご家族など、当社を取り巻くステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たすことに繋がると考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、日東電工グループへの変わらぬご支援、ご指導を、今後ともよろしくお願い申し上げます。